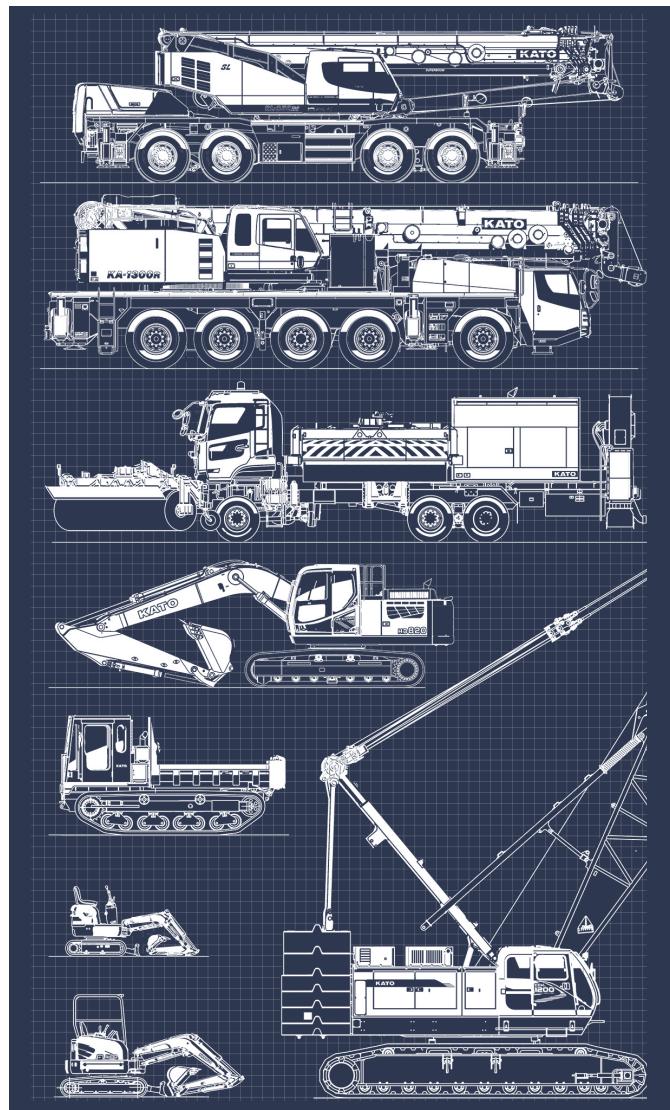


KATO Report

第121期ご報告

2019/4/1~2020/3/31



Contents

株主の皆様へ	01
連結業績ハイライト	03
連結売上高概況	04
新製品紹介	05
会社概要／株式の概況	06

■ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリースなど、様々な情報発信を行っております。

<http://www.kato-works.co.jp/>

株式会社 加藤製作所
証券コード 6390



2020年6月

代表取締役社長

加藤 公康

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第121期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

■当期の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や中国経済の減速による輸出の減少により、緩やかな景気減速局面となりました。加えて、年度末に感染拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の先行きが極めて厳しい状況になりました。

当社グループの事業環境におきましては、国内では建設用クレーンの構造規格変更によるモデルチェンジ前の駆け込み需要や消費税増税前の駆け込み需要があったものの、それらの駆け込み需要の反動減により需要は減少しました。海外では、欧州地域は需要が増加したものの、その他の地域は新型コロナウイルス感染症の影響もあり需要は減少しました。

このような状況下、当社グループは、2019年6月に策定した「中期経営計画2019-2021」の5つの基本戦略（収益性の向上、事業規模の拡大、人材育成、技術力の強化・革新、業務プロセス改革）に基づく取り組みを推進いたしました。

生産面においては、横浜工場の生産機能を群馬工場へ移転し、生産体制の再構築を行いました。また、部品供給体制の効率化を図るため、国内各工場の補修部品を新設した坂東工場へ集約しました。

しかしながら、中国経済の減速が東南アジア経済にも影響し、インドネシアなどを中心に大幅に売上高が減少し、さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中国においても春節明けの需要がなくなり、売上高が大幅に減少したこと、また、製品ミックスの変化による利益率の悪化、減価償却費の増加などにより、当連結会計年度は、売上高は778億9千4百万円（前年同期比91.2%）、営業損失2億8千2百万円（前年同期は営業利益44億6千2百万円）、経常損失4億4千4百万円（前年同期は経常利益47億9千4百万円）となりました。

また、当社連結子会社であるKATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.の業績悪化により減損損失4億1千2百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は13億2千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益30億3千4百万円）となりました。

■今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内外の経済は大きく減速することが想定されます。

当社グループにつきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、海外において工場の生産停止、稼働調整等を行い、また、国内においても工場の生産調整、一時休業等を実施しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、「中期経営計画2019-2021」に掲げた基本戦略（収益性の向上、事業規模の拡大、人財育成、技術力の強化・革新、業務プロセス改革）による収益基盤及び企業体質の強化を図るとともに持続的な成長と更なる企業価値の向上を目指し、本年度は次の経営方針に沿った施策を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画2019-2021

基本戦略

収益性の向上

事業規模の拡大

人財育成

技術力の強化・革新

業務プロセス改革

2020年度経営方針

- ・ 良質な受注の確保
- ・ コストダウンプロジェクトの推進
- ・ 製品トラブルの抑制
- ・ 群馬工場（増設）及び坂東工場（新設）の安定稼働

- ・ 製品ラインナップの拡充（顧客ニーズを反映した製品及び時代を先取りした製品の企画・提案）
- ・ 欧州及び中国市場の強化
- ・ アフターマーケット、部品販売の強化

- ・ サービス員、営業員への技術教育の充実
- ・ 中途採用、外国人採用による人財の強化

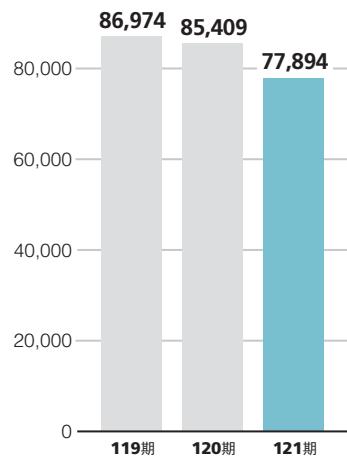
- ・ 社内外の連携による先端技術の開発力強化

- ・ 組織及び権限の再構築による意思決定の迅速化
- ・ リスクマネジメントの再確認
- ・ 将来に向けた省エネ活動

連結業績ハイライト

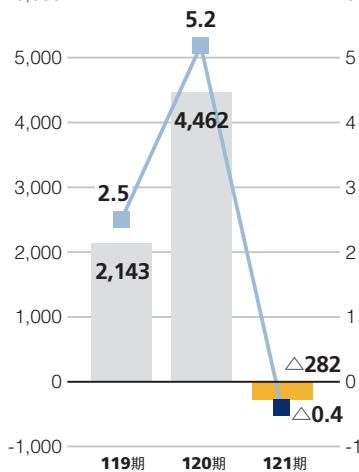
売上高

[単位:百万円]



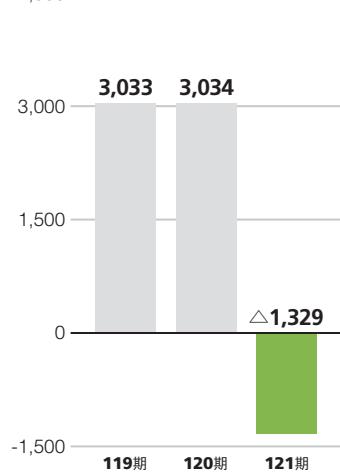
営業利益・営業利益率

[単位:百万円] [単位:%]



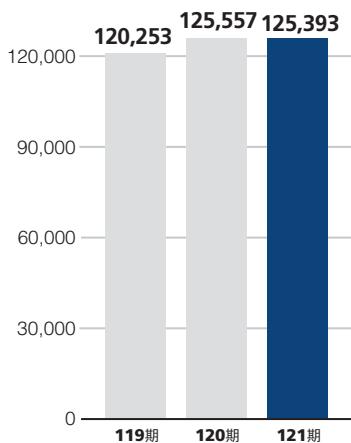
親会社株主に帰属する当期純利益

[単位:百万円]



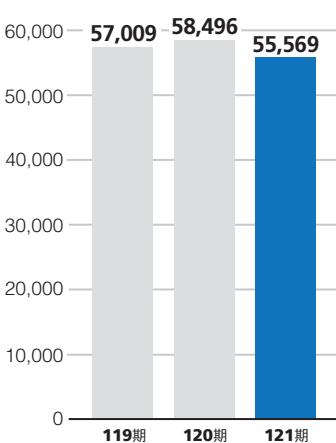
総資産

[単位:百万円]



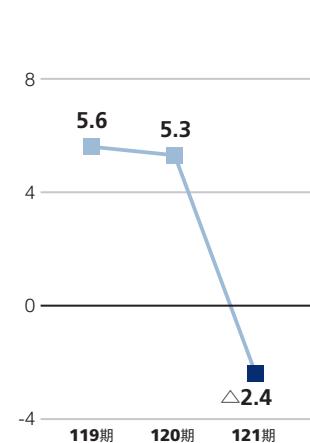
純資産

[単位:百万円]

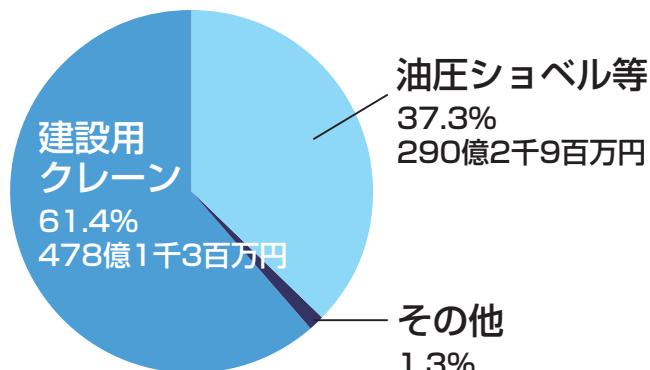


ROE (自己資本利益率)

[単位:%]



主要製品別の内訳



①建設用クレーン

国内は、当期の前半は構造規格変更によるモデルチェンジ前の駆け込み需要等により順調に推移したものの、後半にかけては駆け込み需要の反動減や消費税増税により売上高は減少しました。一方、海外は、中国経済の減速が東南アジア経済にも影響し、インドネシアなどを中心に売上高は大幅に減少しました。さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた原油安や新興国の通貨安の影響により年度末にかけて売上高は急速に減少した結果、建設用クレーンの売上高は前年同期比92.3%となりました。

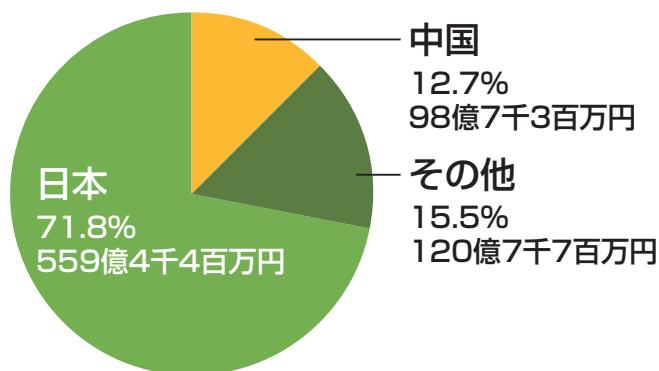
②油圧ショベル等

国内は消費税増税の影響が見られたもののクローラキャリアの拡販に注力し、売上高は前年並みに推移いたしました。一方、海外は、中国経済が減速し始めたことによりインフラ投資が鈍化しつつあるなかで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により春節明けの需要がなくなり、油圧ショベル等の売上高は前年同期比90.3%となりました。

③その他

路面清掃車や万能吸引車の需要が減少し、その他の売上高は前年同期比72.9%となりました。

地域ごとの内訳



日本

建設用クレーンは、小型機種を中心に販売台数は増加したものの、中・大型機種の販売台数が減少し、売上高は伸び悩みました。一方、油圧ショベル等が前年並みに推移したことにより、前年同期比96.2%となりました。

中国

中国経済が減速し始めたことによりインフラ投資が鈍化しつつあるなかで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により春節明けの需要もなくなり、前年同期比69.7%となりました。

その他

KATO IMER S.p.A. (イタリア) 及びKATO EUROPE B.V. (オランダ) を当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、欧州地域の売上高は増加しましたが、その他の地域が減少したことにより、前年同期比91.2%となりました。

新製品紹介

▶ **KA-1100R**

- ✓ 国産初の非分解型シングルエンジン仕様のオールテレーンであり、クレーン部とキャリヤ部、ブームを分解せずに公道走行が可能
- ✓ 低騒音でクリーンなベンツ製エンジンを搭載、独自のカウンタウエイト形状やウインチ配置により旋回後端半径を短縮、SLジブを取外した状態でのブーム性能を設定するなど、多種多様な現場に対応可能
- ✓ 国産オールテレーンクレーン初のABS（アンチロックブレーキ）の搭載、電子制御リヤステアリングシステムや電気式ジョイスティックの採用など、時代に合わせた最新鋭機



▶ **CCH550T**

- ✓ 特定特殊自動車排出ガス2014年（平成26年）基準に適合したエンジンを搭載
- ✓ パワフルな新型ウインチを搭載
- ✓ 多彩な脱着機構で輸送時の利便性UP、最軽量輸送状態で18.8tを実現
- ✓ 安全性を高める広い視野、長時間作業を支える高機能・快適キャビン
- ✓ 新型モーメントリミッター（ML-C3型）を搭載
- ✓ 疲れ知らずの操作ポジション



▶ **REGZM HD820-7 MC仕様**

- ✓ 特定特殊自動車排出ガス2014年（平成26年）基準に適合したエンジンを搭載
- ✓ 3Dマシンコントロール機能・3Dマシンガイダンス機能は、国土交通省が推進するi-Constructionに対応
- ✓ MC専用10インチカラーモニターを搭載し、施工の際、モニターの良好な視認性を確保
- ✓ MC用トリガースイッチにより、万一の時の安全性に配慮



■ 会社の概要

2020年3月31日現在

創業	1895年(明治28年)
会社設立	1935年1月(昭和10年1月)
資本金	2,935,896,800円
従業員数	896名(連結1,302名)
主要製品	ラフテレーンクレーン(ラフター®) オールテレーンクレーン(オルター®) 〈全油圧式〉トラッククレーン 積載型クレーン(キャブバック®) クローラクレーン 〈全油圧式〉ショベル・ミニショベル アースドリル(シティドリル®) 全回転式ボーリングマシン クローラキャリア 〈真空吸込式〉高速路面清掃車 〈超真空式〉万能吸引車(マルチバック®) 空港用除雪車(スノースイーパー)

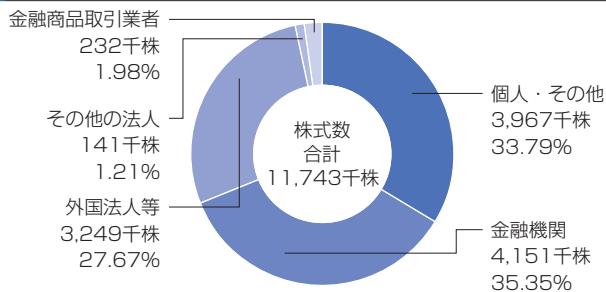
■ 株式の状況

2020年3月31日現在

発行可能株式総数	46,800,000株
発行済株式総数	11,717,565株 (自己株式26,022株を除く。)
株主数	6,611名

■ 株式の所有者別状況

2020年3月31日現在



※ 個人・その他の分布には、自己株式が含まれております。

■ 役員

2020年6月26日現在

代表取締役社長	加藤 康
取締役専務執行役員	藤田 公美津
取締役常務執行役員	上西 芳
取締役執行役員	小白渡 二雲
取締役執行役員	石渡 孝孝
取締役執行役員	石狼 嘉
取締役執行役員	柳室 義道
取締役(常勤監査等委員)	中井 博
取締役(監査等委員)	今座 眞一
取締役(監査等委員)	丸上 正
取締役(監査等委員)	石村 健
執行役員	吉岡 厚
執行役員	川上 明
執行役員	山根 敏
執行役員	近藤 弘博

※は社外取締役であります。また、すべての社外取締役を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

■ 大株主(上位10名)

2020年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
第一生命保険株式会社	652	5.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	575	4.91
株式会社りそな銀行	573	4.89
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	544	4.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101	483	4.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	421	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	403	3.44
加藤 康	341	2.91
株式会社みずほ銀行	296	2.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	292	2.49

(注) 持株比率は、自己株式(26,022株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告（ http://www.kato-works.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手续

お手续の内容	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちではない株主様（特別口座の場合）
住所、姓名等の変更 配当金受領方法・振込先の変更 単元未満株式の買取請求 マイナンバーに関するお問い合わせ	お取引の証券会社	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース （みずほ銀行内の店舗）
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行、みずほ銀行の本店及び全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります。）	

（郵送物送付先：電話照会先）
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
☎0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00-17:00）

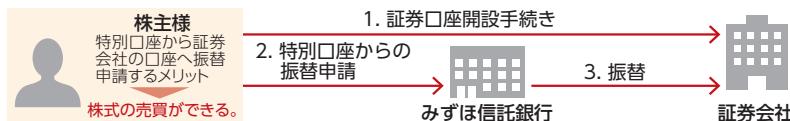
特別口座について

特別口座とは、2009年1月の株券電子化の際に、株券を証券会社に預託されなかった株主様ならびに単元未満登録株式をお持ちの株主様の権利を保全するために、当社が特別に開設した口座のことをいいます。当社は「みずほ信託銀行」に特別口座を開設しております。

特別口座から証券会社の口座への振替申請のお手続きについて

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できませんので、証券会社に取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替えるお手続き（振替申請）をお勧めします。

特別口座から証券会社の口座への振替申請のお手続きの流れ



お手続きに関するお問い合わせについて

お手続き内容	お問い合わせ先
特別口座から証券口座への振替申請	みずほ信託銀行 証券代行部 ☎0120-288-324 （平日 9:00～17:00）

● 現在株券をお持ちの株主様や、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主様は、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求について

証券市場において売却することができない単元未満株式（当社の場合は100株未満）を当社に対して買取請求することができます。単元未満株式の買取請求のお手続きは、単元未満株式をご所有されている口座によってお届先が異なります。

証券会社に口座をお持ちの株主様	お取引の証券会社で買取り手続を行ってください。
特別口座の株主様（証券会社に口座をお持ちでない場合）	みずほ信託銀行、みずほ証券の本店及び全国各支店

● 買取制度の例（60株ご所有の場合）

